

フューチャー・バイオテック



ウィズコロナで重要性が再認識されるバイオ・医療機器

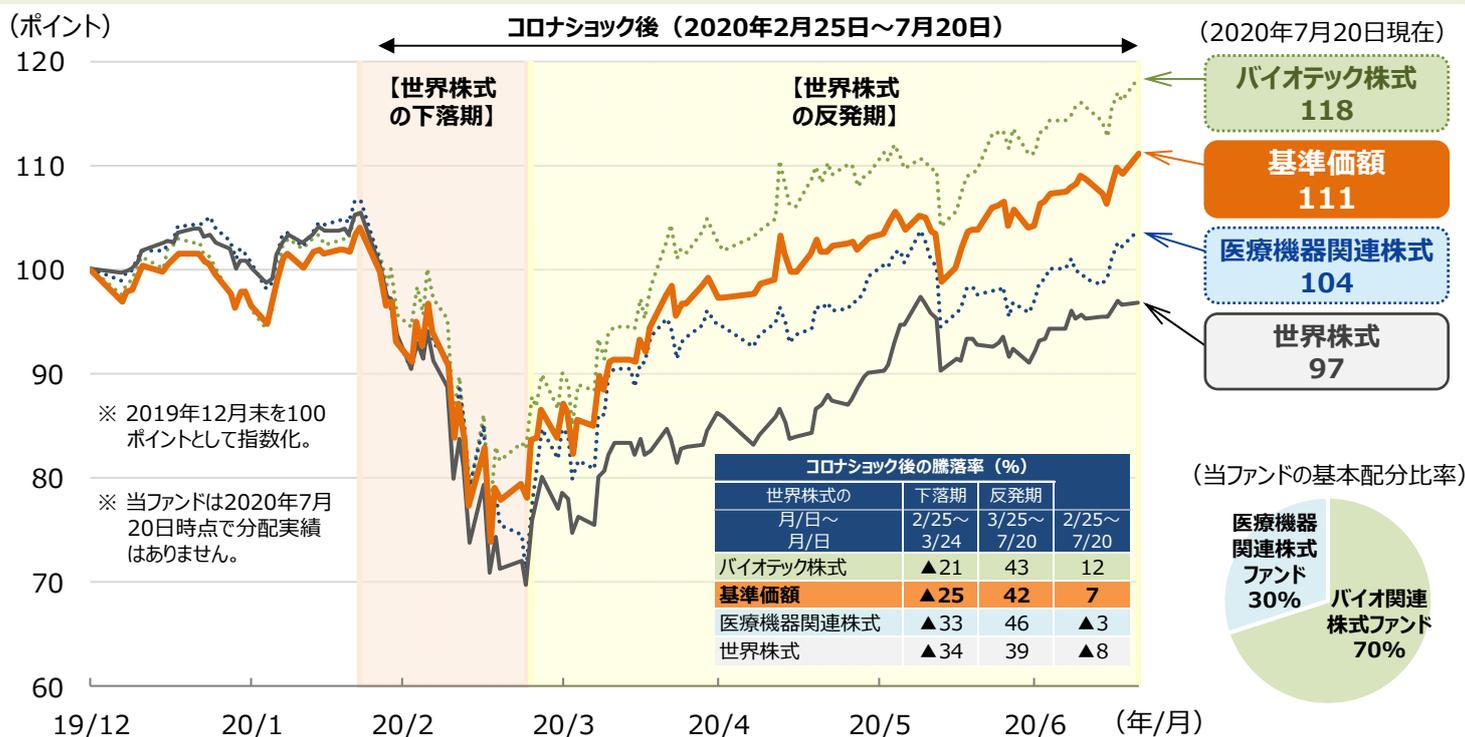
平素より「フューチャー・バイオテック」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドのバイオテクノロジー株式戦略と医療機器関連株式戦略の実質的な運用を担当する、カンドリアム・ベルギー・エス・エー（以下、カンドリアム）と、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシー（以下、フィデリティ）からの情報を基に、足元の状況と今後の見通し等をご報告致します。

基準価額はコロナショック直前の水準を上回る（2020年7月20日現在）

- 当ファンドの基準価額は、コロナショックによる世界株式の急落を受け、2020年2月下旬から3月中旬にかけて大幅に下落しました。しかし、その後は投資対象とするバイオテック株式や医療機器関連株式の急反発を受け、**年初来パフォーマンス（7月20日現在）は+11%**となり、**コロナショック直前の水準も上回って推移**しています。
- 新型コロナウイルスの**ワクチンや治療薬の開発が期待されるバイオテック株式は、コロナショック直前の水準を大きく上回りました**。また、**医療機器関連株式は、新型コロナウイルス感染拡大による需要拡大等が評価され、3月下旬以降の上昇率は世界株式を上回りました**。

＜2020年の基準価額と世界株式等の推移（円ベース）＞
（2019年12月末～2020年7月20日）



（注1）バイオテック株式はNASDAQバイオテクノロジー指数、医療機器関連株式はMSCI AC Worldヘルスケア機器&サービス指数、世界株式はMSCI AC World指数で、すべて配当込み。いずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。

（注2）基準価額算出時の外貨建て資産の円換算は、主に、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の価格とロンドン時間の為替レートを使用しています。そのため、各株式の推移、騰落率はこの計算方法に沿って、前日の指数値とロンドン時間の為替レートから算出しています。

（注3）コロナショック後の騰落率と、下落期と反発期の騰落率の合計値は一致しません。

（注4）バイオ関連株式ファンドは「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（Sクラス、円建て）」、医療機器関連株式ファンドは「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」です。

（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

上半期の振り返りと今後の見通し等（カンドリアム）

- 2020年上半期（1-6月期）は新型コロナウイルスの感染拡大により、臨床試験や学会発表を通常どおり行うことが困難でしたが、**FDA（米国食品医薬品局）はこうした時期においても、25件の新薬を承認**しました（19年同期は13件、18年同期は20件）。
- バイOTEックセクターは、**今回の問題を収束させることが可能な数少ないセクターの一つ**であり、**感染拡大による業績への悪影響は限定的**と考えられます。
- 下半期の見通しについては、いくつかの重要な要素があります。それは、（1）**米大統領選挙と米医療保険制度改革の動向**、（2）新型コロナウイルスの**ワクチンおよび治療薬の開発動向**、（3）今年後半の、新型コロナウイルス以外の病気に関する**いくつかの重要な臨床試験に関するニュース**です。



バイオ関連株式ファンドの運用を担当する
カンドリアムのファンドマネージャー
ルディ・バンデン・アインデ氏

1 米大統領選挙と米医療保険制度改革の動向

- 米大統領選挙と上院・下院連邦議会議員選挙が11月に予定されており、一般的には政策転換の可能性が注目されています。選挙結果次第では、米医療保険制度改革の動向が左右される可能性があるためです。
- 共和党のトランプ米大統領は、米国全市民の医療保険加入を義務づけたオバマケア（医療保険制度改革法）の廃止を目指しています。また、共和党は一般論として、革新的な新薬開発への先行的利益を認める自由市場システムを支持しています。一方、民主党候補のバイデン氏は、オバマケアの継続および拡充を主張しています。**いずれにしても、バイオTEックセクターには中立**と考えられます。
- 選挙の結果、**米大統領と議会の多数派が民主党員から選出された場合**には、米医療保険制度改革の議論が進む可能性はあります。それでも、**穏健派のバイデン氏がメディケア・フォー・オール（公的な国民皆保険）のような大きな制度改革を行い、それによる医療費抑制圧力が高まる可能性は低い**とみています。

2 新型コロナウイルスのワクチンおよび治療薬の開発動向

- 世界での感染拡大が依然として続いています。
- ワクチン開発の最前線（ファイザー/バイオエヌテック、アストラゼネカ/オックスフォード大学）やコロナを標的とする抗体医薬品（リジエネロン）からのアップデートが期待されます。
- **メルクと非上場企業のリッジバックによる経口抗ウイルス治療薬にも期待**しています。安全性と効率性が確認できれば、経口投与は病状の重い患者に加え、軽い患者も治療し、**医療崩壊を防ぐ手段になり得るもの**とみられます。**これは引き続きバイオTEックセクターへの追い風となる**ことが考えられます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。また、今後の市場環境等を保証するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

ワクチン：開発が先行し、期待が高いとみられる企業

開発主体	ワクチンの特徴など
<ul style="list-style-type: none"> モデルナ ファイザー/バイオエヌテック 	抗原*1となるタンパク質をメッセンジャーRNA*2で発現させ、抗体*3を生成します。 フェーズ3試験が2020年7月から開始 されました。 ワクチンの承認は早ければ2020年末 と見込まれます。
<ul style="list-style-type: none"> アストラゼネカ/オックスフォード大学 	複製できないように処理したアデノウイルス*4を利用して、新型コロナウイルスのタンパク質を形成する遺伝子を身体に入れ、それに対する免疫をつけます。 開発スケジュール上は最も進んでいる とみられます。
<ul style="list-style-type: none"> サノフィ 	遺伝子組換えDNA技術*5を使用して抗原を生成し、それを体内に注入します。 開発にはやや時間がかかる とみられています。なお、一部のインフルエンザワクチンはこの方法で製造されています。
<ul style="list-style-type: none"> ヴァルネヴァ 	不活性化された新型コロナウイルスを抗原として使用して、伝統的なワクチンを開発しています。このアプローチは、 潜在的に優れた免疫応答をもたらす可能性がありますが 、時間がかかるため、 動きがみられるのは2021年 とみられます。

治療薬：2020年下半期は多くの重要データの発表が期待される

開発主体	治療薬の特徴など
<ul style="list-style-type: none"> ギリアド・サイエンシズ 	「レムデシビル」は、新型コロナウイルスの 重症患者 に対する治療薬として、 日本で承認、米国で緊急時使用許可 を得ています。 注射剤 として使用され、体内でのウイルス増殖を阻止する効果がみられます。
<ul style="list-style-type: none"> リジェネロン・ファーマシューティカルズ ヴィール・バイオテクノロジー/バイオジェン イーライ・リリー 	患者体内の新型コロナウイルスを中和*6できる抗体治療薬を開発しています。 注射剤 であり、入院中の 重症患者 のための治療薬として期待されています。
<ul style="list-style-type: none"> リッジバック・バイオセラピューティクス/メルク 	経口投与可能な 抗ウイルス剤「EIDD-2801」を開発しています。「EIDD-2801」は現在 フェーズ2で臨床試験中 です。経口薬として、重症患者に加え、入院の必要がない 軽度の患者 への効果も期待されます。

*1 異物の表面にある抗体が結合するときの目印になるタンパク質。

*2 タンパク質合成の遺伝情報を写しとって伝えるRNA（リボ核酸）。

*3 特定の異物にある抗原に特異的に結合して、その異物を生体内から除去する分子。

*4 呼吸器、目、腸、泌尿器などに感染症を起こす原因ウイルス。

*5 遺伝子を組み換えたDNA（デオキシリボ核酸）を使い、標的とする異物の表面にあるタンパク質と正確に一致する遺伝子を作成する技術。

*6 外来の異物（病原体や毒素など）に結合し無力化。

（出所）カンドリアムのデータ、各種資料を基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は例示を目的とするものであり、すべてを網羅するものではありません。また、今後の市場環境等を保証するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

3 下期に注目される新たな治療法（新型コロナウイルス以外）

- 新型コロナウイルス関連以外にも、患者にとって朗報となる多くの新しい治療法の研究が進んでいます。そうしたなかで、この下期以降は以下の3つの治療法が注目されます。**(1) アルツハイマー病^{*1}治療薬、(2) 二重特異性抗体^{*2}医薬品によるがん治療、(3) 発作性夜間血色素尿症^{*3}（PNH）治療薬**です。バイオテックセクターへの注目が集まることが期待されます。

*1 思考、記憶および自立の機能が損なわれ、早期の死亡につながる進行性の神経疾患。

*2 左右の抗原結合部位が異なる抗原と結合できる抗体のこと。なお、通常抗体は2つの抗原結合部位が同一の抗原にしか結合しません。

*3 血液の重要な成分である赤血球が壊される（溶血）ため、生命にかかわる血液疾患。

(1) アルツハイマー病治療薬

- **アルツハイマー病で最初の治療薬が2021年に販売される可能性**があります。バイオジェンとエーザイは2020年7月8日に、FDAに「アデュカヌマブ」の承認申請（生物製剤ライセンス申請^{*1}）を行いました。
- **FDAが承認する確率は55-60%程度**と見込みます。今までの臨床試験は、全体としては有効性を裏付けていると考えられますが、2つのフェーズ3試験の主要評価項目の達成度がまちまちであったためです。なお、FDAは遅くとも2020年9月初めまでに提出書類を受理し、その後に審査プロセスを開始する見込みです。
- 「アデュカヌマブ」は病気の進行を遅らせることが期待されますが、特効薬ではありません。承認されれば、**現在治療薬がない**中、患者数の多さ（米国だけで500万人超）を考えると、**大型の新薬**となる見込みです。

*1 米国内で新規バイオ医薬品を販売する場合には、BLA（生物製剤ライセンス申請）を申請し、FDAから承認を受けなければなりません。

(2) 二重特異性抗体医薬品によるがん治療

- **2020年はジェンマブとバイオエヌテックが共同開発した二重特異性抗体医薬品「GEN1046」が注目**されます。「GEN1046」は、片方の抗原結合部位で腫瘍、もう一方の抗原結合部位で免疫細胞と結合し、腫瘍部分で免疫細胞を活性化することが期待されます。
- 「GEN1046」は、がん細胞の防御力を弱める（たんぱく質PD-L1^{*1}を阻害する）一方、がん細胞を攻撃するT細胞を活性化（4-1BB^{*2}を刺激し、活性化）します。これにより、免疫系の**T細胞は、より効果的にがん細胞を破壊**できるようになります。
- 「GEN1046」は、PD-1/PD-L1阻害剤を上回る能力を備えた、**免疫腫瘍分野における画期的な治療薬となる可能性**があります。既にフェーズ1の固形腫瘍でテストされており、**フェーズ2の開発**に進んでいます。今年後半のアップデートが期待されます。

*1 PD-L1（Programmed cell Death 1- Ligand 1）は、PD-1（Programmed cell Death 1）と結合し、PD-1を活性化させる働きを持つ、細胞表面に存在するタンパク質です。がん細胞はPD-L1を出し、免疫細胞の一種であるT細胞上のPD-1と結合することで、T細胞からの攻撃を避けています。

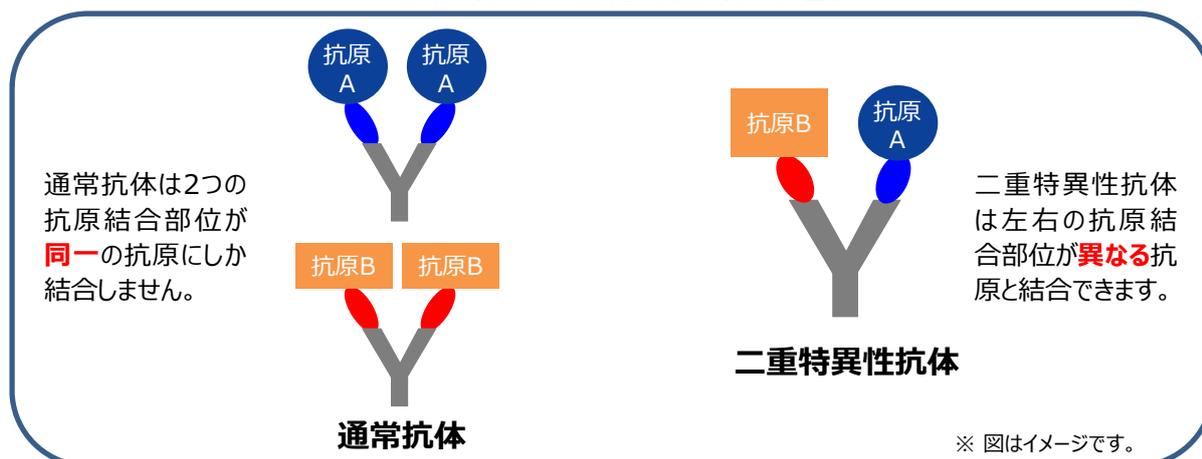
*2 T細胞はいくつかのシグナル伝達経路で活性化されます。4-1BBはその伝達経路の1つです。

（出所）カンドリアムのデータ、各種資料を基に委託会社作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

<通常抗体と二重特異性抗体の違い>



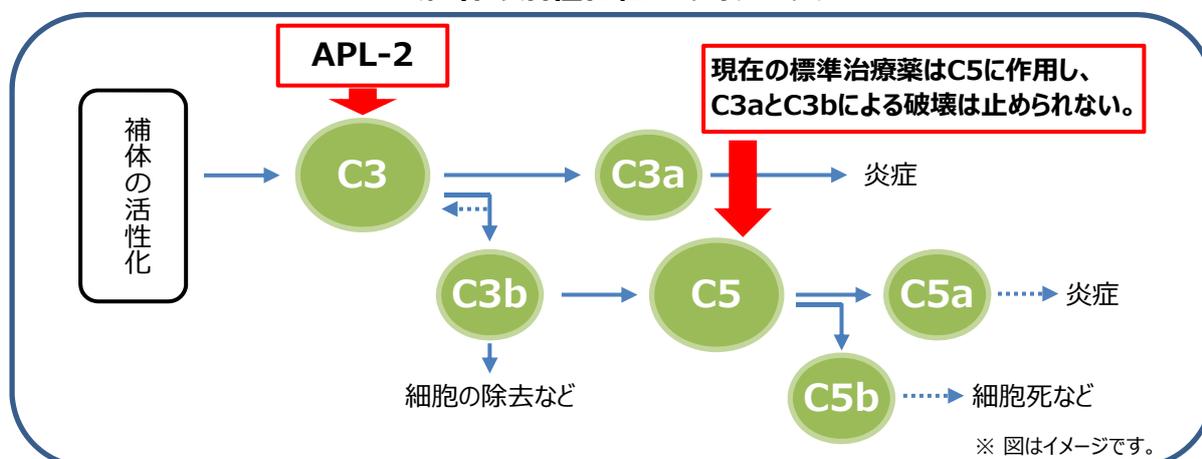
(3) 発作性夜間血色素尿症の治療薬

- 発作性夜間血色素尿症（PNH）は、造血幹細胞が突然変異を起こし、**異常な赤血球（PNH型赤血球）**が**つくられてしまう病気**です。PNH型赤血球には、正常な赤血球に存在する、自分を守る機能をもつタンパク（補体制御タンパク）が欠けており、補体^{*1}の攻撃を受けて壊されてしまいます（溶血）。
- 現在の標準治療薬（アレクシオン・ファーマシューティカルズの「ソリス」）は補体C5^{*2}による赤血球への攻撃を阻止しますが、その上流のC3aやC3bによる赤血球破壊は防げません。そのため、**一部のPNH患者は貧血**の状態にあります。
- アペリス・ファーマシューティカルズの**新薬候補「APL-2」**は、**補体C5の上流のC3からの攻撃を阻止**することで、**現在の標準治療薬では貧血が残る患者を助ける**ことができます。これは、フェーズ3臨床試験で証明されており、**今年中にFDAに承認申請が行われる見込み**です。2021年には承認される可能性があります。
- 「APL-2」は、主に標準治療薬を使っても貧血が残る患者に使用されることが考えられ、**世界全体で8億米ドルの売上高が期待**されます。なお、「APL-2」の対象疾患はPNH以外にも広がる可能性があり、さらなる売上拡大の可能性あります。

*1 生体に侵入した病原微生物などの抗原を排除するための免疫反応を媒介するタンパク質の総称。

*2 血清中の補体は9つの成分タンパク質からなり、それぞれC1～C9と命名されている。補体が活性化されると次々と他の補体を活性化する連鎖反応が起こります。

<補体の活性化経路のイメージ>



(出所) カンドリアムのデータ、各種資料を基に委託会社作成

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

上半期の振り返りと今後の見通し等（フィデリティ）

- 上半期は、新型コロナウイルスの感染拡大で、人工心肺関連機器や肺疾患の患者に使われる**血中酸素濃度測定器**などの**需要拡大**が評価されたことに加え、**遠隔医療関連機器**や**サービス**、**ネットワーク診断用機器**などの**重要性が再認識**されました。
- 医療機器関連株式は、**ウィズコロナで構造的発展が期待される企業群**を中心に、**長期的な成長が期待される局面に入った**と考えられます。引き続き、グローバルネットワークを活用し、徹底した企業調査により、こうした環境変化に迅速な対応が可能な企業を見極め、投資してまいります。



医療機器関連株式ファンドの運用を担当する
フィデリティのファンドマネージャー
エディ・ヨーン氏

新型コロナウイルス関連の医療機器を供給中の主な保有銘柄（2020年5月末現在）

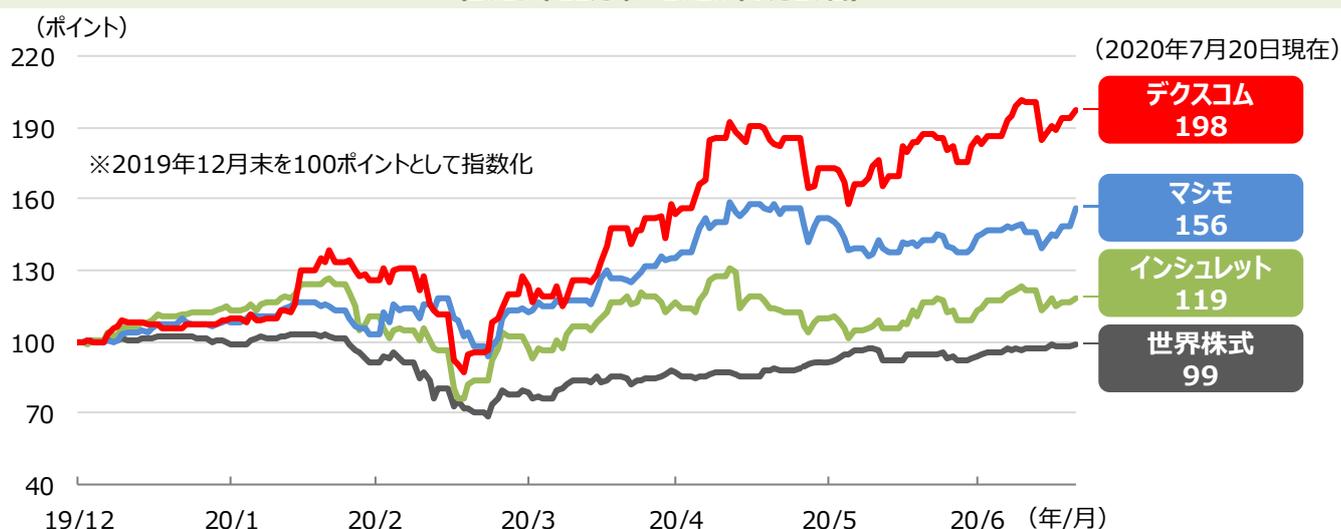
デクスコム（持続血糖測定器を供給）、インシュレット（自動注射システムを供給）

- 感染拡大で**遠隔医療の重要性が認識**され、**関連機器の成長加速**が期待されます。
- 糖尿患者が持続血糖測定器や自動注射システムにより、**病院に行かずともリアルタイムで自分の血糖値が把握でき**、**必要なときにインスリンが供給**されます。まさに、遠隔医療拡大の恩恵が期待されます。

マシモ（血中酸素濃度測定器を供給）

- 感染拡大で、**肺炎患者の状況をリアルタイムに把握**できる血中酸素濃度測定器の需要が拡大しています。
- 加えて、同製品は、入院患者モニタリングの効率化に寄与するため、中長期での成長が期待されます。
- 同製品の重要性が再認識されており、**コロナ以前よりも高い成長が期待**されます。

<新型コロナウイルス用医療機器の供給銘柄と世界株式の推移（米ドルベース）> (2019年12月末～2020年7月20日)



(注) 世界株式はMSCI AC World指数。世界株式と個別銘柄はいずれも配当込み。
(出所) フィデリティ、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2020年5月末時点の保有銘柄であり、当該銘柄を当資料作成時点で保有あるいは今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

設定来の基準価額の推移

- 設定日以降、当ファンドの基準価額は、世界株式の下落等の影響を受けて、3度の下落局面がありました。
- ただし、その後の回復局面では世界株式を上回るパフォーマンスとなったことから、**2020年7月20日現在の騰落率は世界株式を上回っています**。
- また、銘柄選択効果により、**バイオテック株式と医療機器関連株式を上回るパフォーマンス**となっています。
- これらにより、**当ファンドの基準価額は設定来高値（13,223円）**を付けました（2020年7月20日現在）。

<設定来の基準価額と世界株式等の推移および騰落率（円ベース）> (2018年6月25日（設定日）～2020年7月20日)



設定来騰落率 (%)	基準価額	32.2
	バイオテック株式	26.4
	医療機器関連株式	24.2
	世界株式	9.7

(注1) 世界株式はMSCI AC World指数、バイオテック株式はNASDAQバイオテクノロジー指数、医療機器関連株式はMSCI AC World ヘルスケア機器 & サービス指数で、すべて配当込み。いずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。

(注2) 基準価額算出時の外貨建て資産の円換算は、主に、基準価額算出日前日（休日の場合はその直近の最終取引日）の価格とロンドン時間の為替レートを使用しています。そのため、各株式の推移、騰落率はこの計算方法に沿って、前日の指数値とロンドン時間の為替レートから算出しています。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

- 主として、世界のバイオテクノロジーおよび医療機器関連企業の株式に投資します。
 - ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。
 - * バイオテクノロジー関連企業とは
生命工学技術を応用して医薬品の開発を行うバイオテクノロジー企業の他、遺伝子検査や科学・実験機器関連の企業などを指します。創業期など初期のステージにある企業から安定的な成長を確立した企業の株式まで幅広く投資を行います。
 - * 医療機器関連企業とは
医療関連の機器、設備、技術等を提供する企業を指します。
 - 実質的な運用はカンドリアム・ベルギー・エス・エーとフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシーの2社が行います。
 - バイオテクノロジー関連企業の株式への投資は、カンドリアム・ベルギー・エス・エーが運用する「カンドリアム・エクイティーズ・L・バイオテクノロジー（Sクラス、円建て）」を通じて行います。
 - 医療機器関連企業の株式への投資は、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー・エルエルシーが実質的に運用する「フィデリティ世界医療機器関連株ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」を通じて行います。
 - バイオテクノロジー関連企業の株式、医療機器関連企業の株式への投資割合は、概ね7：3を基本とします。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2018年6月25日設定）

決算日

毎年6月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ルクセンブルクの銀行の休業日
- ルクセンブルクの銀行の休業日の前営業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- ニューヨークの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.232% (税抜き1.12%)の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の信託報酬等を含めた場合、年1.97874% (税抜き1.8434%)程度となります。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三菱UFJ信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>

(2020年7月20日現在)

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○		○			
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
G M Oクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○					
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第6号	○					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号	○					
株式会社福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		

※1：2020年7月30日よりお取扱いを開始する予定です。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2020年7月20日